

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

平成23年度から、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	25,711,904	2,335,485	0	28,047,389
構築物	1,638,839	0	377,962	1,260,877
機械・装置	840,102	0	361,119	478,983
什器備品	644,358	0	193,307	451,051
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	78,835,203	2,335,485	932,388	80,238,300
合計	178,835,203	2,335,485	932,388	180,238,300

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	28,047,389	—	(28,047,389)	—
構築物	1,260,877	(1,200,840)	(60,037)	—
機械・装置	478,983	(456,185)	(22,798)	—
什器備品	451,051	(429,573)	(21,478)	—
定期預金	50,000,000	—	(50,000,000)	—
小 計	80,238,300	(2,086,598)	(78,151,702)	—
合 計	180,238,300	(102,086,598)	(78,151,702)	—

6. 担保にしている資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
構築物	3,477,720	2,216,843	1,260,877
機械・装置	2,525,323	2,046,340	478,983
什器備品	1,546,457	1,095,406	451,051
小 計	7,549,500	5,358,589	2,190,911
その他固定資産			
構築物	53,092,850	41,296,794	11,796,056
機械・装置	28,876,357	26,141,688	2,734,669
車両運搬具	6,383,637	6,383,635	2
什器備品	3,409,688	1,718,479	1,691,209
リース資産	4,556,160	3,986,640	569,520
その他固定資産	367,500	367,500	0
小 計	96,686,192	79,894,736	16,791,456
合 計	104,235,692	85,253,325	18,982,367

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金						
農林業公社助成事業 補助金	新城市	0	5,771,000	5,771,000	0	一般正味財産
山間地営農等振興事 業補助金	新城市	2,974,585	0	887,987	2,086,598	指定正味財産
委託金						
じねんじょむかご生 産業務委託料	(社)愛知県園 芸振興基金協 会	0	1,300,000	1,300,000	0	一般正味財産
農地中間管理事業業 務委託費	(公財)愛知 県農業振興基 金	0	256,719	256,719	0	一般正味財産
新規就農者確保対策 業務委託料	新城市	0	901,000	901,000	0	一般正味財産
合 計		2,974,585	8,228,719	9,116,706	2,086,598	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額	887,987	平成23年度山間地営農等振興事業補助金
合 計	887,987	

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. リース取引関係

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

菌床シイタケ生産事業におけるシイタケ栽培施設(構築物)である。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当なし